

別添 3

推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類

## 第 1. 推定交通量

一般国道 28 号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等の年度別推定交通量は別表－ 1 のとおりである。

## 第 2. 推定交通量算出の基礎

### 1 推定方法の概要

交通量の推定方法は以下のとおりである。

- (1) 平成 17 年度全国道路街路交通情勢調査現在のゾーン間交通量を国土交通省が作成。（現在 OD 表の作成）
- (2) 国土交通省推計の平成 42 年度将来 OD 表から平成 32 年度将来 OD 表を作成し、高速自動車国道の転換率式を準用し、一般道（フェリー）との配分を行い、転換交通量を推計した。
- (3) 平成 32 年度までの中間年における交通量は、実績交通量と平成 32 年度交通量を等比で補間し算出した。
- (4) 平成 33 年度以降の予測交通量は、前年度の予測交通量に国土交通省が推計した「新たな将来交通需要推計 基本ケース（H20.11）」による近畿臨海及び山陽、四国ブロック自動車総走行台<sup>※</sup>の伸び率を乗じて算定した。

## 2 推定交通量の算定

### (1) 現在 OD 表の作成

平成 17 年度全国道路街路交通情勢調査に基づき国土交通省が作成した現在 OD 表を使用。

### (2) 将来発生・集中交通量の算定

国土交通省作成の現在 OD 表及び「新たな将来交通需要推計 基本ケース (H20.11)」に基づく将来 (平成 42 年) 将来 OD 表から内挿して求めた、平成 32 年度将来 OD 表を基に平成 32 年度の転換対象交通量を算定した。

### (3) 転換交通量の推計

転換交通量は各ゾーン間について将来の高速国道等のネットワーク条件を用いて一般道路を利用する場合と有料道路を利用する場合との、それぞれの所要時間および通行料金を求め、一般道 (フェリー) との配分を行い推計した。転換率式、各係数については、高速自動車国道の転換率式を準用した。

$$P = \frac{1}{1 + \alpha (X/S)^{\beta + \delta} / (t_0 - t_1)^\gamma}$$

P : 転換率            X : 料金時間差  $(c_1 - c_0) / (t_0 - t_1)$   
t<sub>0</sub> : 現道ルート of 所要時間 (分)    t<sub>1</sub> : 計画ルート of 所要時間 (分)  
c<sub>0</sub> : 現道ルート of 料金 (円)        c<sub>1</sub> : 計画ルート of 料金 (円)  
S : シフト率            α, β, γ : パラメータ    δ : 短区間係数

(4) 料金割引による誘発交通量について、割引の有無による交通動向の変化を過去の傾向などから推定し、上記 (3) で算出された転換交通量に加算する。

### 第3. 推定交通量算出のための設定条件

#### 1 基礎データ

##### (1) 現在OD表および将来OD表

平成17年度全国道路街路交通情勢調査結果に基づき国土交通省が作成した現在OD表及び「新たな将来交通需要推計 基本ケース (H20.11)」に基づく将来 (H42年) OD表を用いた。

##### (2) 経済指標等

転換率による高速道路利用交通量算定に用いる将来GDPは、平成23年度までは、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度～新成長戦略実現に向けたステップ3～」(H23.1.24閣議決定)による見通し値を用いた。平成24年度以降は、国土交通省が算出した「新たな将来交通需要推計 基本ケース (H20.11)」において前提としている予測伸び率を用いた。

年度	H22	H23	H24	H25～H32	H33～
GDPの伸び率 (%)	1.1	1.0	1.5	2.0	1.5

##### (3) 将来自動車交通需要

国土交通省が算定した「新たな将来交通需要推計 基本ケース (平成20年11月)」のうち近畿臨海及び山陽、四国ブロックを使用した。

年度	H17	H32	H42	H62※
走行台 <sup>千</sup> (全車) (10億台 <sup>千</sup> /年)	152	147	143	122

※ H62は基本ケースの推計手法を用いた参考値

別表-1 年度別推定交通量

年度	交通量 (百万台キロ)	年度	交通量 (百万台キロ)	年度	交通量 (百万台キロ)
平成23年度	3,682	平成37年度	2,578	平成51年度	2,213
平成24年度	2,800	平成38年度	2,569	平成52年度	2,180
平成25年度	2,777	平成39年度	2,561	平成53年度	2,148
平成26年度	2,754	平成40年度	2,552	平成54年度	2,116
平成27年度	2,732	平成41年度	2,543	平成55年度	2,084
平成28年度	2,710	平成42年度	2,534	平成56年度	2,053
平成29年度	2,688	平成43年度	2,496	平成57年度	2,022
平成30年度	2,666	平成44年度	2,459	平成58年度	1,992
平成31年度	2,645	平成45年度	2,422	平成59年度	1,962
平成32年度	2,624	平成46年度	2,386	平成60年度	1,933
平成33年度	2,614	平成47年度	2,350	平成61年度	1,821
平成34年度	2,605	平成48年度	2,315	平成62年度	—
平成35年度	2,596	平成49年度	2,281		
平成36年度	2,587	平成50年度	2,247		

※ 海上部の交通量は、料金単価の重みを考慮して陸上部の交通量に換算して算出。